

山形県人口ビジョン

平成27年10月

山形県

目 次

I はじめに	1
II 人口の現状	
1 人口動向	
(1) 総人口の推移	1
(2) 出生・死亡、転入・転出の推移	1
(3) 年齢3区分別人口の推移	2
(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響	2
(5) 出生数と合計特殊出生率の推移	3
(6) 年齢階級別の人口移動の状況	3
(7) 全国との人口移動の状況	4
(8) 県内の高等学校卒業生の進路状況	4
(9) 県内の大学卒業生の就職状況	5
2 今後予測される人口の動向	
(1) 人口の将来推計	6
(2) 人口減少段階	6
(3) 地域別の人口推計	7
3 人口減少が本県の将来に与える影響について	
(1) 地域経済への影響	8
(2) 地域医療、福祉・介護への影響	8
(3) 教育・地域文化への影響	8
(4) 地域コミュニティへの影響	8
(5) 地域公共交通への影響	9
(6) 行財政への影響	9
III 人口の将来展望	
1 人口の将来展望の基礎となる県民の意識等	
(1) 大学卒業後の就職に関する意識	10
(2) 地方移住の希望	11
(3) 結婚・出産・子育てに関する意識や希望	13
(4) 県内各地域における住民の動き	15
2 本県の目指すべき将来の方向	
(1) やりがいのある安定した雇用を創出する	17
(2) 本県への新しい人の流れをつくる	17
(3) 若い世代の結婚・子育て等に関する希望を叶える	17
(4) 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る	17
3 人口の将来展望	18

I はじめに

本ビジョンは、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「やまがた創生総合戦略」を策定するに当たって、山形県の人口の現状を分析することで、県民の人口の現状に対する認識を共有するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものとして策定したものです。

II 人口の現状

1 人口動向

(1) 総人口の推移

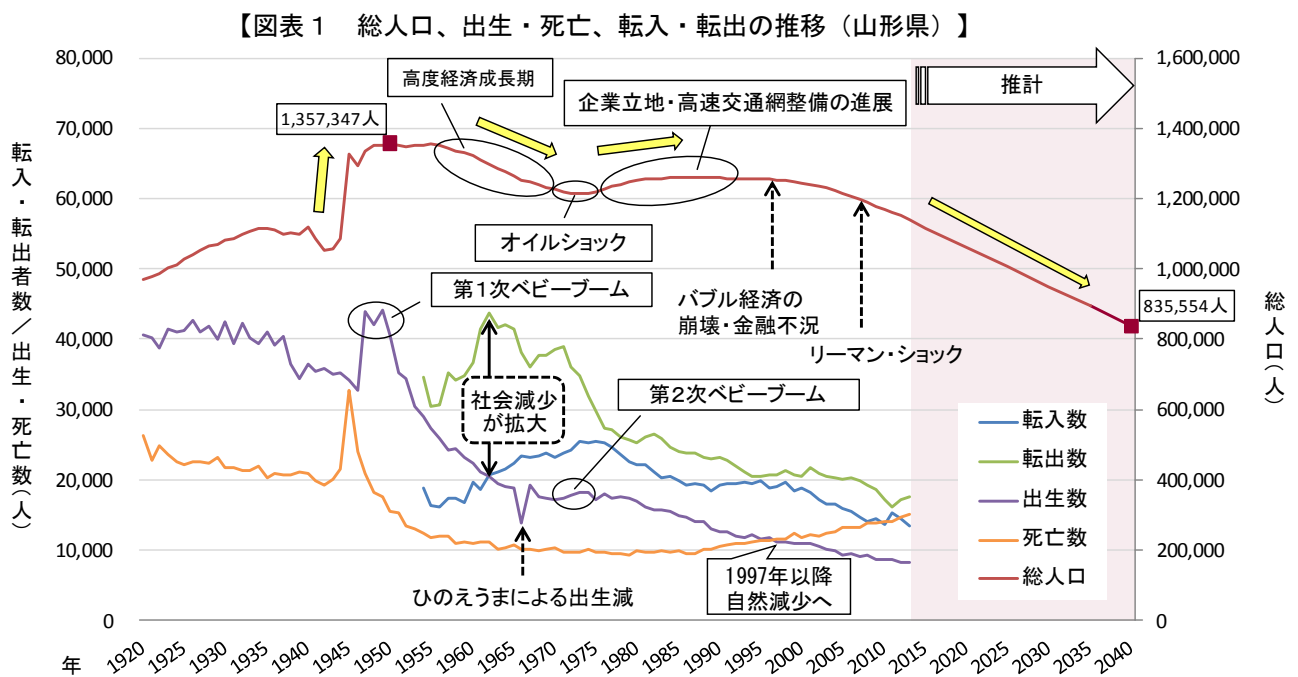
本県の総人口のピークは1950年（昭和25年）の約135.7万人であった。1950年代後半から1970年代前半まで人口減少傾向が続き、1970年代半ばから増加傾向に転じたものの、その後、1990年代に入り再び減少に転じ、その傾向が続いている。

(2) 出生・死亡、転入・転出の推移

人口の増減は、出生数と死亡数の差である自然増減と、転入者数と転出者数の差である社会増減の2つの要因による。

自然増減については、自然増で推移してきたが、1997年（平成9年）以降、自然減に転じた。

社会増減については、減少数に幅があるものの、一貫して社会減で推移している。



【出典】 総人口(2010年まで):総務省「国勢調査」
総人口(2015年以降): 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」
出生数、死亡数:厚生労働省「人口動態統計」 転入数、転出数:総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

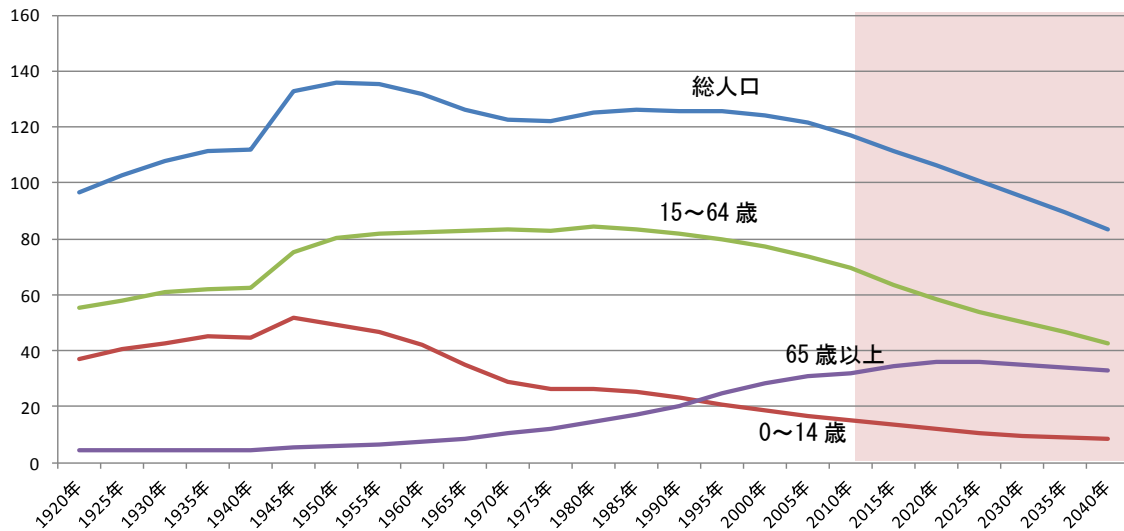
(3) 年齢3区分別人口の推移

本県の人口を年齢区分別にみると、年少人口(0-14歳)は1945年の約51.8万人をピークに減少傾向で推移している。

生産年齢人口(15-64歳)も1980年の約84.3万人をピークに減少している。

一方、老年人口(65歳以上)は一貫して増加を続けており、1995年には年少人口を上回った。

【図表2 年齢3区分別人口の推移(山形県)】



【出典】2010年まで 総務省「国勢調査」

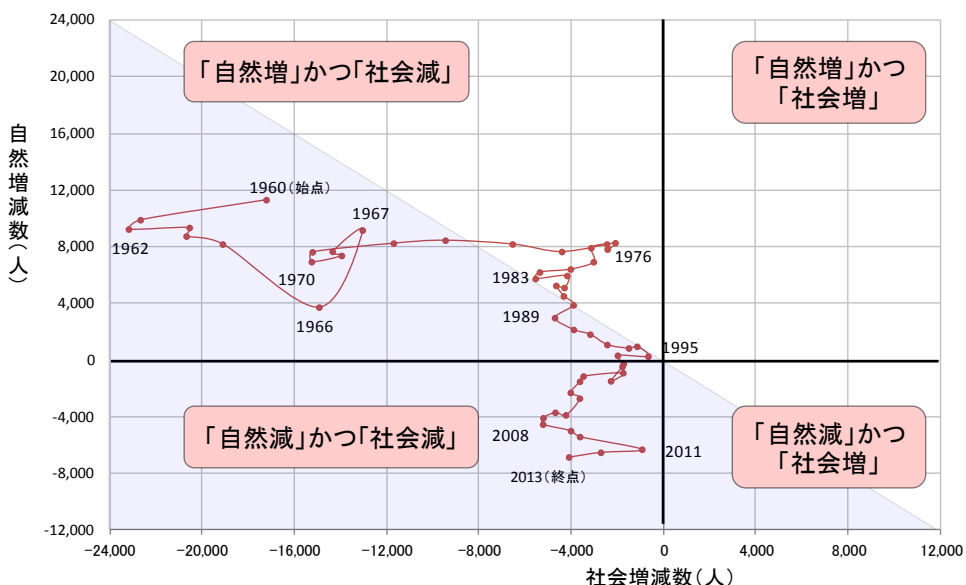
2015年以降 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

1960年代から1970年代前半までは、自然増加の状況にあったものの、社会減少が大きく、これが人口減少の大きな要因となっていた。

その後、1970年代半ばから1980年代後半までは社会減少が小さくなり、自然増加が社会減少を上回ったことで人口が増加傾向となったが、1990年代後半から社会減少は一貫して続くとともに、自然減少に転じたことにより、人口が減少している。

【図表3 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響(山形県)】

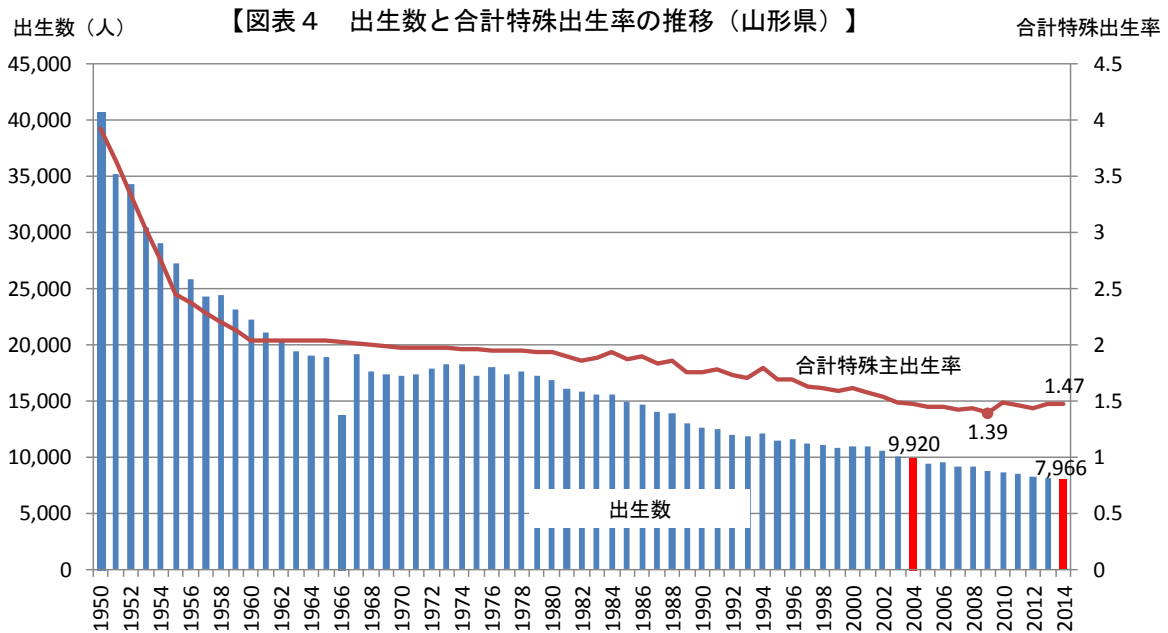


【出典】厚生労働省大臣官房統計情報部「人口動態統計」、総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」

※縦軸に自然増減数(出生数-死亡数)、横軸に社会増減数(転入数-転出数)をとり、人口の推移をみた概況。

(5) 出生数と合計特殊出生率の推移

本県の出生数は減少傾向にあり、2004年（平成16年）に1万人を割り込んだ。合計特殊出生率も低下傾向が続き、2009年（平成21年）に1.39まで落ち込んだが、近年は下げ止まり、若干の上昇も見られる。

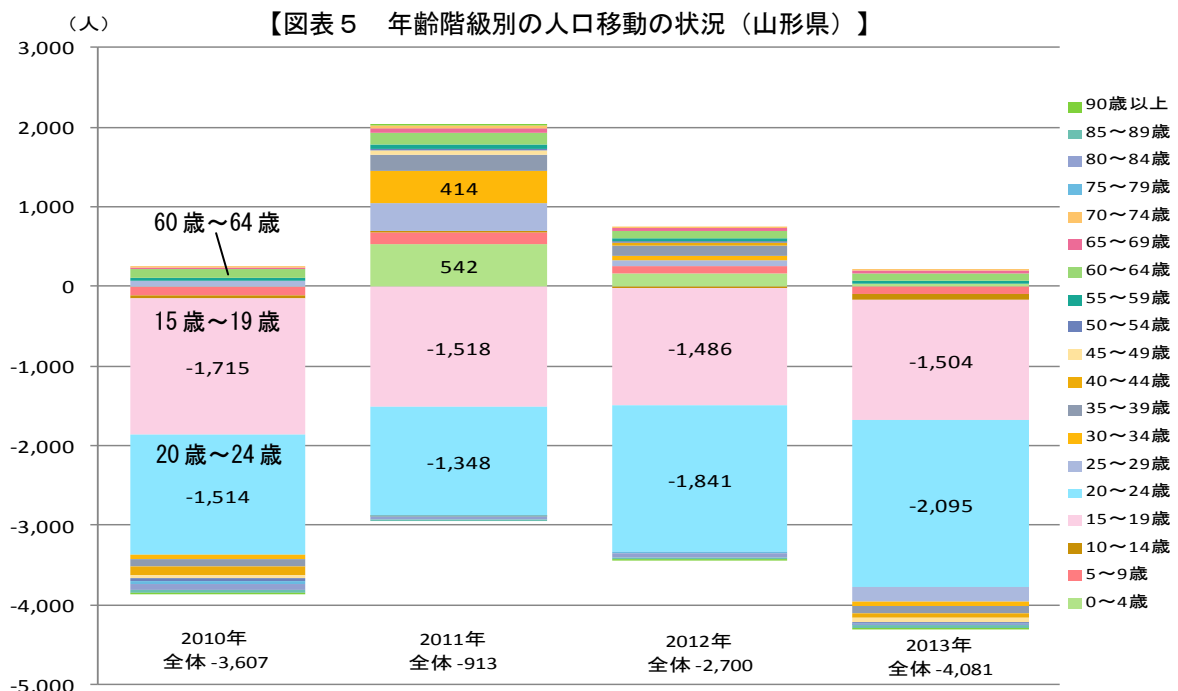


【出典】厚生労働省「人口動態統計」

(6) 年齢階級別の人口移動の状況

近年の社会増減の状況について、東日本大震災の影響がある2011年（平成23年）、2012年（平成24年）は比較的に転入が多くなっており、転出について年齢階級別にみると、「15～19歳」、「20～24歳」の若い年代が多い。

一方、転入については、「60～64歳」の年代が多い。

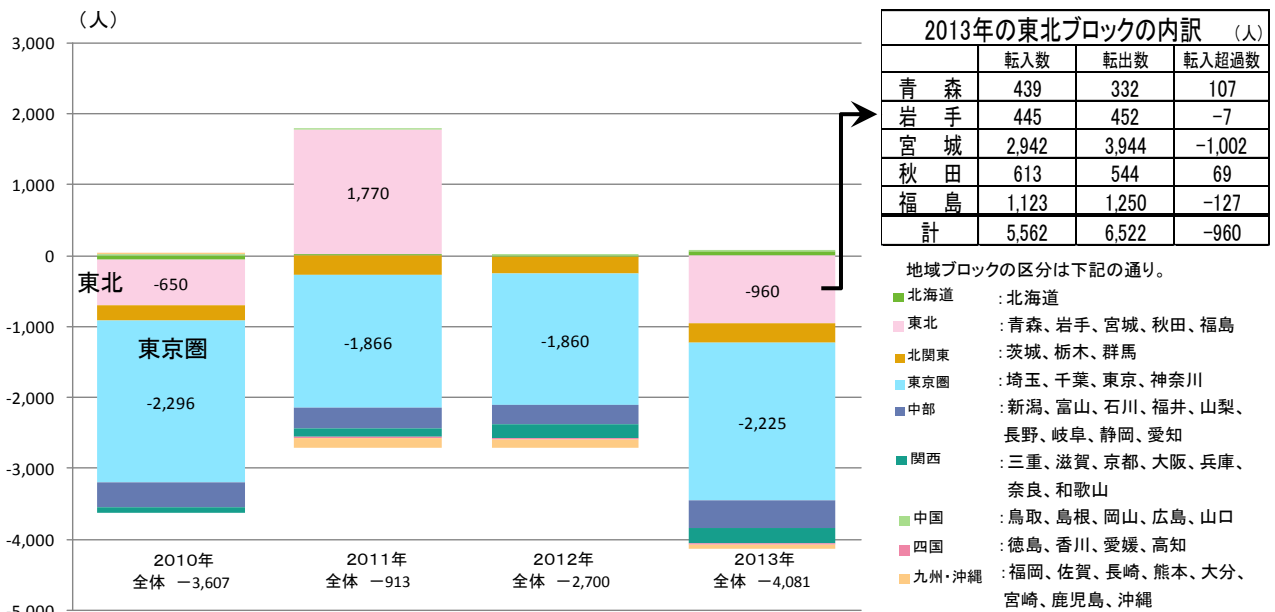


【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(7) 全国との人口移動の状況

本県における県外への転出の状況を見ると、東京圏への転出数が最も多く、次いで東北ブロックとなっている。2013年の東北ブロックへの転出の内訳をみると、その60%以上は宮城県への転出となっている。（東日本大震災の影響がある2011年（平成23年）は東北ブロックからの転入超過となっている）

【図表6 全国への人口移動の状況（山形県）】



【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(8) 県内の高等学校卒業生の進路状況

県内高等学校の卒業生の進路については、大学等への進学者の73%、専修学校等への進学者の約65%が県外へ進学している。また、就職者については、約23%が県外に就職しており、高等学校の卒業生全体で55%と、半数以上が県外へ転出している。

【図表7 県内の高等学校卒業生の進路の状況（2013年度（平成25年度））（山形県）】

	人数(構成比)	県内・県外別内訳	
		県内	県外
大学等進学者 (大学、短期大学等)	4,715人 (44.7%)	1,274人 (27.0%)	3,441人 (73.0%)
専修学校等進学者 (専修学校、公共職業能力開発施設等)	2,530人 (24.0%)	875人 (34.6%)	1,655人 (65.4%)
就職者	3,122人 (29.6%)	2,410人 (77.2%)	712人 (22.8%)
その他	186人 (1.8%)		
計	10,553人	4,745人 (45.0%)	5,808人 (55.0%)

【出典】平成26年度学校基本調査結果報告書（山形県）

(9) 県内の大学卒業生の就職状況

県内の4年制大学及び高等専門学校卒業生の県内就職率は、30%程度と低い状況となっている。

県内で最も学生数の多い山形大学の状況については、全学部の卒業生の県内就職率は30%未満となっており、理工系学部及び大学院の卒業生については県内就職率が10%台となっている。

【図表8 県内の高等学校卒業生の進路の状況（2014年度（平成26年度））（山形県）】

●県内大学等の2014年度卒業生の就職状況（2015.5.31現在）

(単位:人)

	4年制大学計	短大計	高等専門学校	山形大学(全学部)
卒業者数	2,548	641	156	1,704
就職希望者数(a)	1,851	494	107	1,118
就職者(b)	1,769	477	107	1,099
県内(x)	572	326	33	291
県外	1,197	151	74	808
就職率(b/a)	95.6%	96.6%	100.0%	98.3%
県内就職率(x/b)	32.3%	68.3%	30.8%	26.5%

※出典:県学事文書課調べ

- 4年制大学
山形大学、東北芸術工科大学、東北文教大学、県立保健医療大学、東北公益文科大学
- 短大
米沢女子短期大学、東北文教大学短期大学部、羽陽学園短期大学
- 高等専門学校
鶴岡工業高等専門学校

●山形大学の2014年度卒業生（理工学部）の進路状況

(単位:人、%)

	卒業生数	就職者数	就職状況内訳							
			県内	県外	県内就職率					
大学	理学部	176	44	81	23	21	1	60	22	25.9
	工学部	622	84	279	38	30	7	249	31	10.8
	小計	798	128	360	61	51	8	309	53	14.2
大学院	理工学研究科(理学)	61	20	55	18	11	4	44	14	20.0
	理工学研究科(工学)	284	26	260	21	17	5	243	16	6.5
	小計	345	46	315	39	28	9	287	30	8.9
合計	1,143	174	675	100	79	17	596	83	11.7	

※ 出典:山形大学キャリアサポートセンターHP

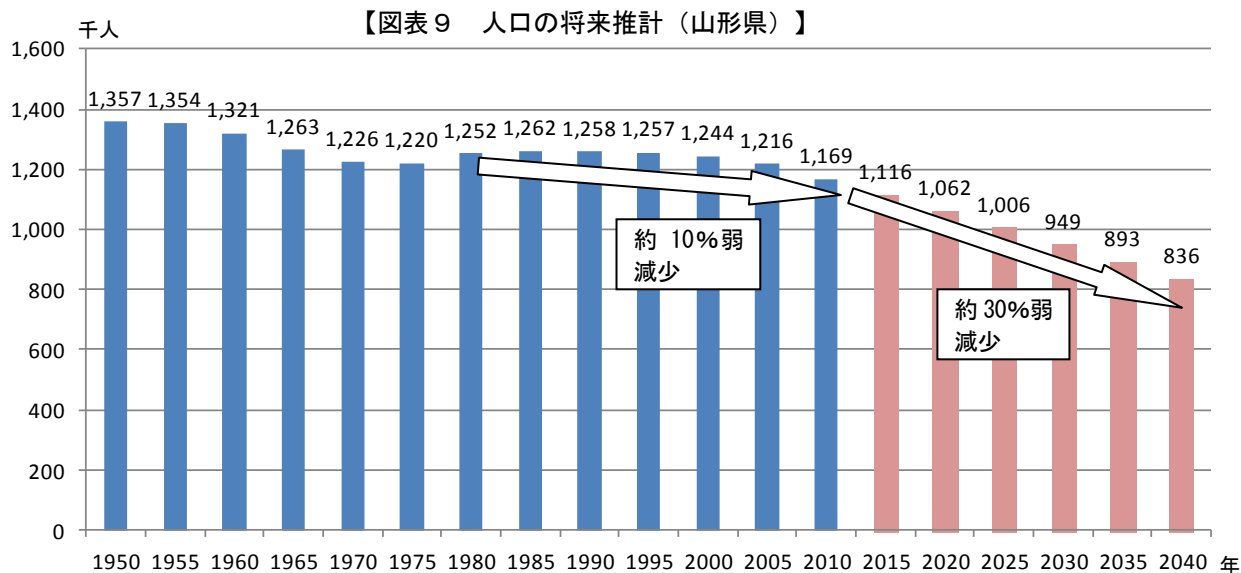
※右側の数値は女子数で内数を示す

2 今後予測される人口の動向

(1) 人口の将来推計

本県の総人口は、1980年（昭和55年）から2010年（平成22年）の30年間で約10%弱減少してきた。

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、2010年（平成22年）から2040年（平成52年）の30年間で、総人口が約30%減少すると推計されている。



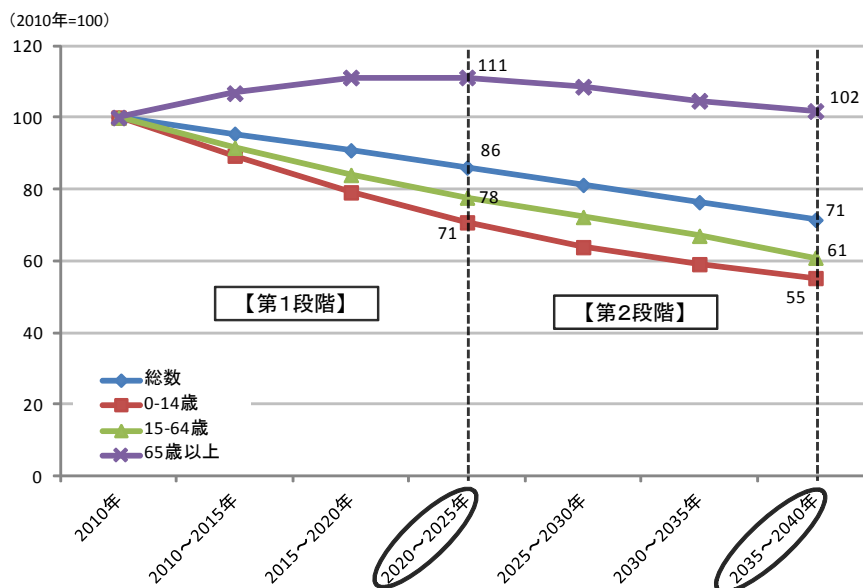
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

(2) 人口減少段階

人口の減少段階は一般的に、「第1段階…老年人口の増加」、「第2段階…老年人口の維持・微減」、「第3段階…老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

本県においては、2010年（平成22年）現在では第1段階にあるが、2025年（平成37年）には老年人口が微減に転じ、第2段階に入ると想定される。

【図表10 将来推計人口における減少段階（山形県）】



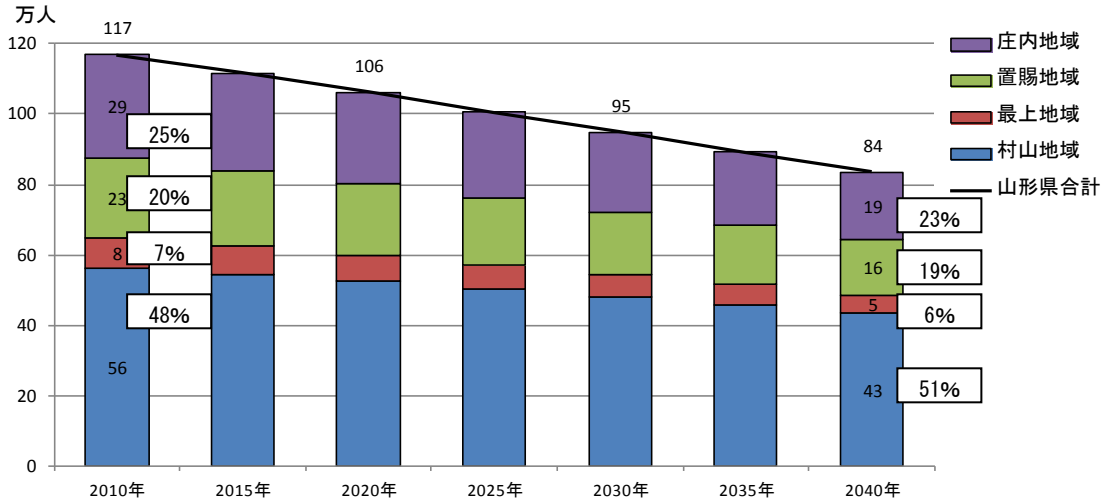
【出典】総務省「国勢調査」、内閣府提供データ

(3) 地域別の人口推計

本県の今後の地域別人口は、各地域とも減少し、地域別割合については村山地域で上昇するが、他の地域は低下していくと推計される。

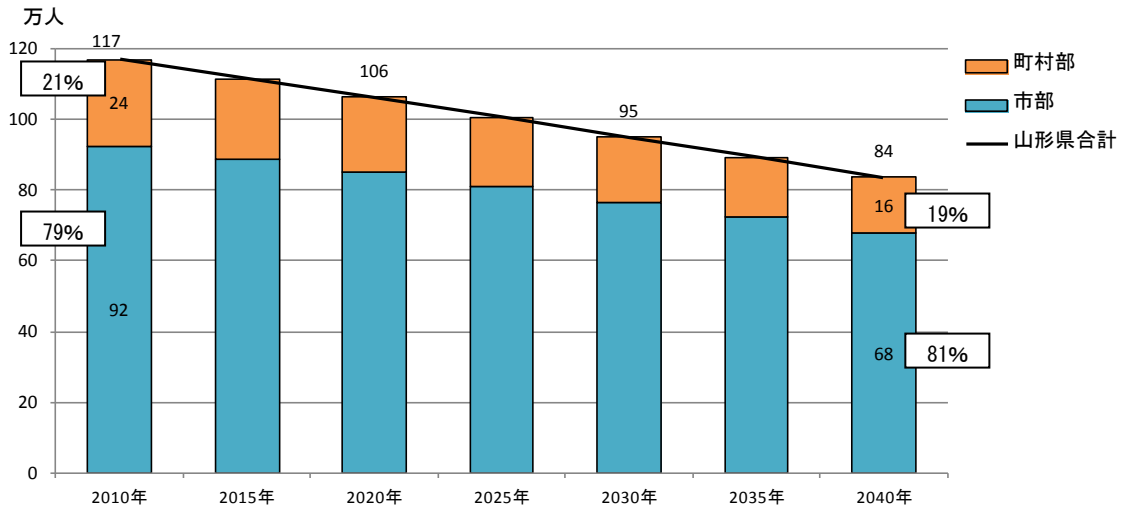
また、市部・町村部別では、町村部の割合が低下していくと推計される。

【図表 11 4地域別の人口推計（山形県）】



【出典】総務省「国勢調査」、内閣府提供データ

【図表 12 市部、町村部の人口推計（山形県）】



【出典】総務省「国勢調査」、内閣府提供データ

3 人口減少が本県の将来に与える影響について

ここまでの分析を概括すると、以下のとおりとなる。

- ①人口減少は今後も継続し、そのスピードが速まる。
- ②地域別では、村山地域の人口比率が高まり、市部・町村部別では、町村部の人口が大きく減る。
- ③社会減少は、首都圏、宮城県への若年人口の流出の影響が大きい。
- ④65歳以上の老年人口はしばらく増加するが、いずれ減少に転じる。

このように、人口減少が進行することにより、以下のような影響が懸念される。

(1) 地域経済への影響

今後、人口規模が縮小することにより、生産年齢人口が減少し、労働力不足やそれに伴う生産活動の低下がもたらされるとともに、県内の消費支出全体が減少し、経済成長力が低下する恐れがある。

(2) 地域医療、福祉・介護への影響

本県の老年人口は2025年ごろまで増加が見込まれており、医療、福祉・介護の需要の増加が見込まれる。

一方、生産年齢人口の減少が見込まれており、こうした需要に応える労働力の不足が懸念される。

さらに、首都圏では、今後、急速な老年人口の増加に伴う医療、福祉・介護の需要の大幅な増加が見込まれており、これらを担う人材として本県からの流出も懸念される。

(3) 教育・地域文化への影響

今後さらに児童・生徒が減少することにより、学校の統廃合や学級数の減少への圧力が高まるなかで、これまでの教育活動や学校運営、学校と地域との関わり方などに変化が生じている。

また、県内各地域において様々な伝統芸能や伝統行事などが引き継がれているが、少子化や過疎化の進行により担い手が減少し、活動の存続が懸念されるなど地域文化が衰退する恐れがある。

(4) 地域コミュニティへの影響

人口減少は、町村部でより進むと推計され、こうした地域では、人口減少と高齢化があいまって、住民同士の支え合いなど、これまで地域のコミュニティが果たしてきた機能の低下が懸念される。

また、都市部においても市街地の空洞化を招くことなどにより、都市の活力低下につながる恐れがある。

(5) 地域公共交通への影響

人口減少に伴う児童・生徒数の減少や生産年齢人口の減少は、通勤通学者などの公共交通機関の利用者の減少をもたらし、公共交通機関の経営に影響を及ぼすことが懸念される。

一方、公共交通機関は高齢者等にとって日常生活に欠かせない移動手段であり、高齢者の増加により必要性が高まることが予想される。

(6) 行財政への影響

人口減少に伴い、本県の経済規模が縮小した場合、税収等が減少することに加え、高齢化による社会保障関係経費の増加等により、財政の硬直化が進行し、行政サービスが低下する恐れがある。

Ⅲ 人口の将来展望

1 人口の将来展望の基礎となる県民の意識等

(1) 大学卒業後の就職に関する意識

本県出身で首都圏等に在住する学生へのアンケートによれば、就職先の希望地域としては、「山形県内」、「どちらかと言えば山形県内」が合わせて 71.0%と、割合が大きい。

また、企業を選択する際に重視するのは、「仕事の内容（やりがい等）」が 32.9%と最も割合が大きく、次いで「就労環境（勤務地、残業、転勤等）」の 32.1%となっている。

山形県へのUJIターンが増えるための条件・環境については、「仕事や就職先の確保」が 26.2%と最も割合が大きく、次いで「公共交通機関の充実」が 15.3%、「買物など日常の便利さ」が 11.6%となっている。

【図表 13 大学卒業後の就職に関する意識（山形県）】

【就職先の希望】

	2015	(割合)	2013	(割合)
1. 県内	55	48.2%	63	36.4%
2. どちらかと言えば県内	26	22.8%	48	27.7%
3. 県外	1	0.9%	6	3.5%
4. どちらかと言えば県外	3	2.6%	19	11.0%
5. 企業・仕事を重視し、就職地域はこだわらない	14	12.3%	19	11.0%
6. まだ、決めていない	12	10.5%	18	10.4%
7. その他	3	2.6%	0	0.0%
総数	114	100.0%	173	100.0%

【企業を選択する際に重視するポイント（複数回答可）】

	2015	(割合)	2013	(割合)
1. 給与	49	17.7%	70	18.8%
2. 就労環境(勤務地、残業、転勤等)	89	32.1%	118	31.7%
3. 知名度	7	2.5%	7	1.9%
4. 仕事の内容(やりがい等)	91	32.9%	124	33.3%
5. 育児・家庭の両立	21	7.6%	34	9.1%
6. 大企業(安定感)	15	5.4%	16	4.3%
7. その他	5	1.8%	3	0.8%
総数	277	100.0%	372	100.0%

【どのような条件・環境が整えば山形県へのUJIターン者が増えると思うか（複数回答）】

	2015	(割合)	2013	(割合)
1. 仕事や就職先の確保	77	26.2%	112	29.6%
2. 買物など日常の便利さ	34	11.6%	58	15.3%
3. イベントや賑わいの創出	13	4.4%	22	5.8%
4. 公共交通機関の充実	45	15.3%	56	14.8%
5. 仕事や暮らしなどのUターン情報の充実	46	15.6%	49	13.0%
6. 文化・娯楽施設や余暇の場の充実	29	9.9%	39	10.3%
7. 水道や道路等の生活基盤の充実	3	1.0%	1	0.3%
8. 安全安心な生活の確保	15	5.1%	13	3.4%
9. 病院等の医療機関の充実	2	0.7%	1	0.3%
10. 子育て・教育環境の充実	18	6.1%	22	5.8%
11. 介護など福祉サービスの充実	4	1.4%	1	0.3%
12. その他	8	2.7%	4	1.1%
総数	294	100.0%	378	100.0%

【出典】 県雇用対策課調べ

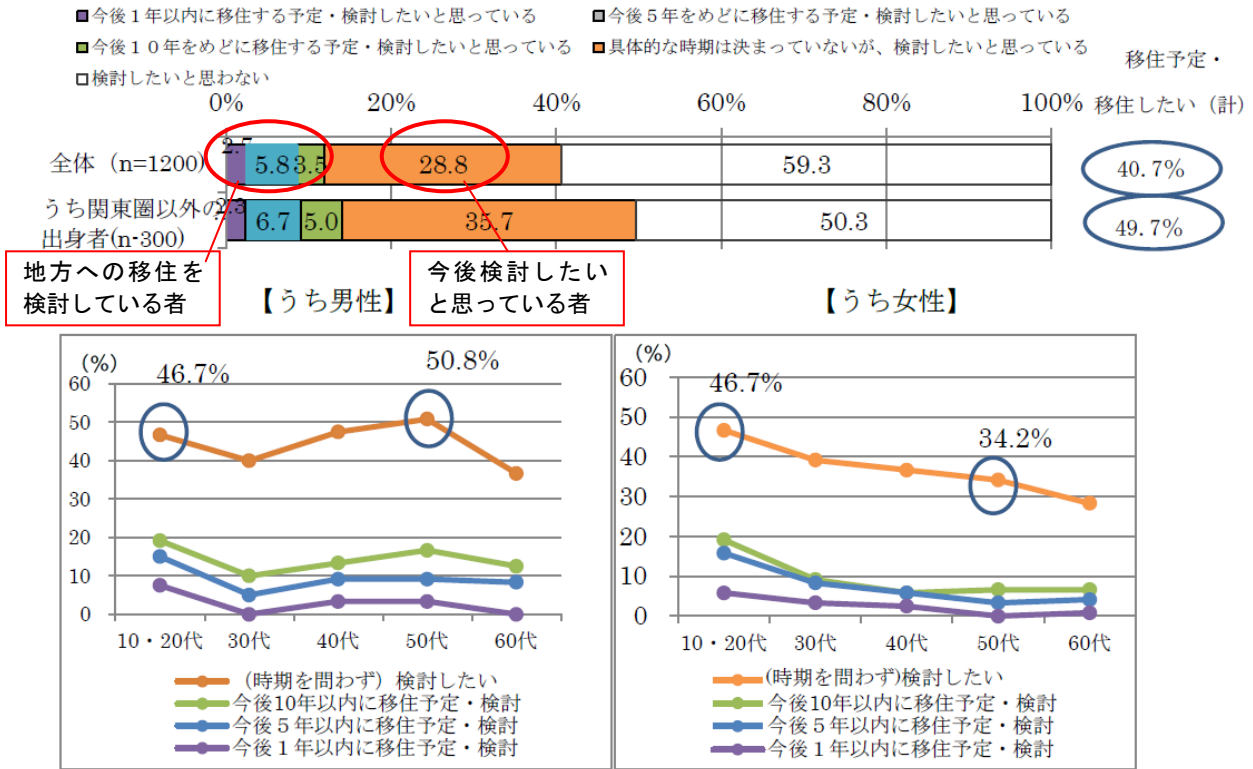
（「2015 やまがた産業・企業・就職ガイダンス」に参加した首都圏等に在住する、本県出身の学生等 157 名へのアンケート調査）

(2) 地方移住の希望

全国調査によれば、東京在住者の40%（うち関東圏以外出身者は50%）が「地方への移住を検討している」（11.9%）又は「今後検討したい」（28.8%）と考えており、特に10・20代以下の若年層及び50代男性の移住に対する意識が高い。

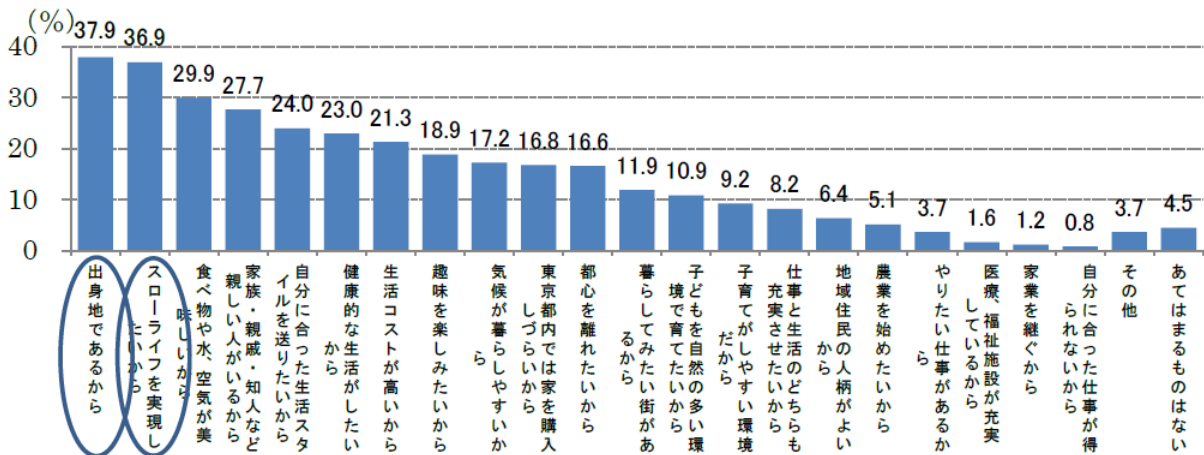
移住したい理由は「出身地であるから」が37.9%、「スローライフを実現したいから」が36.9%と比較的多い。

【図表 14 移住の希望の有無（東京在住者）（全国）】



【図表 14~17 出典】内閣官房まち・ひと・しごと創生本部（2014）「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」※東京都在住 18~69 歳の 1200 人を対象にしたインターネット調査。

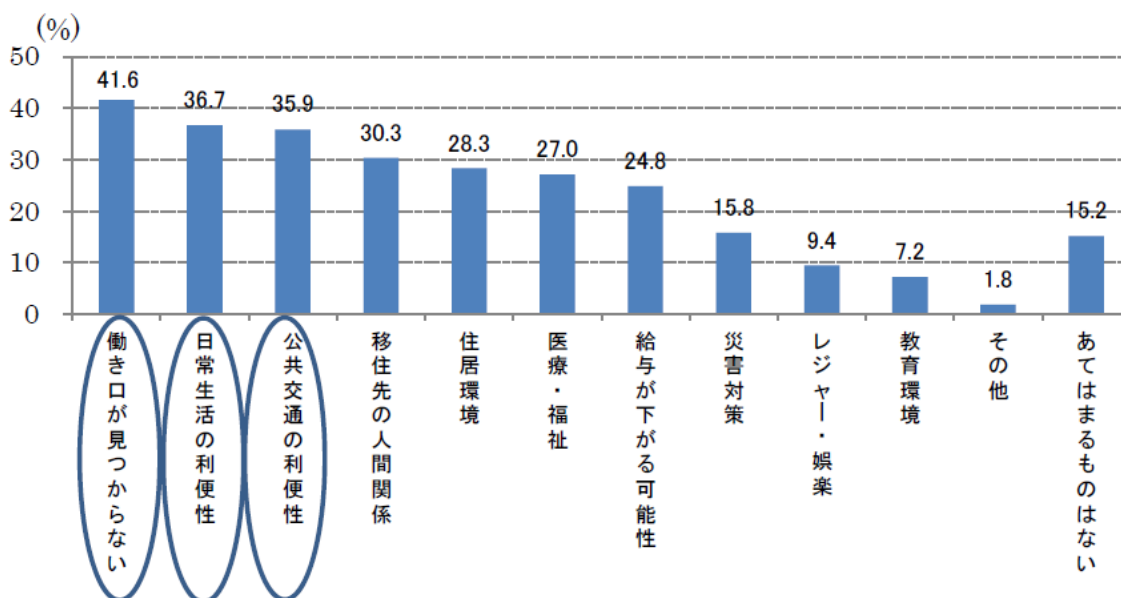
【図表 15 移住したい理由（東京在住者）（全国）】



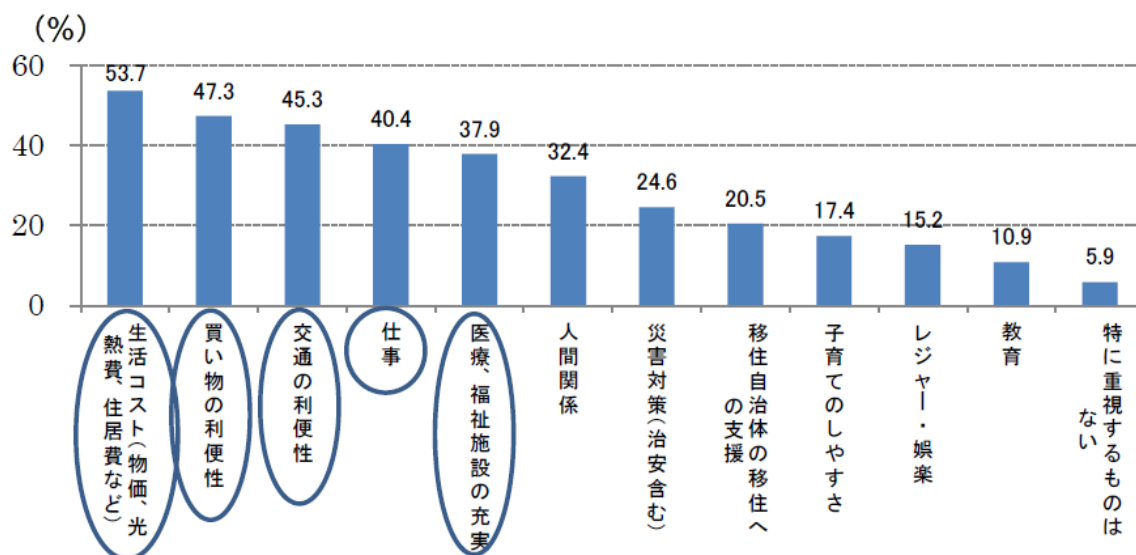
移住する上での不安・懸念としては、「働き口が見つからない」(41.6%)、「日常生活の利便性」(36.7%)、「公共交通の利便性」(35.9%)が挙げられている。

また、移住を考える上で重視する点としては、「生活コスト」(53.7%)、「買い物の利便性」(47.3%)、「交通の利便性」(45.3%)、「仕事」(40.4%)、「医療・福祉施設の充実」(37.9%)を挙げる人が比較的多い。

【図表 16 移住する上での不安・懸念点（東京在住者）（全国）】



【図表 17 移住を考える上で重視する点（東京在住者）（全国）】

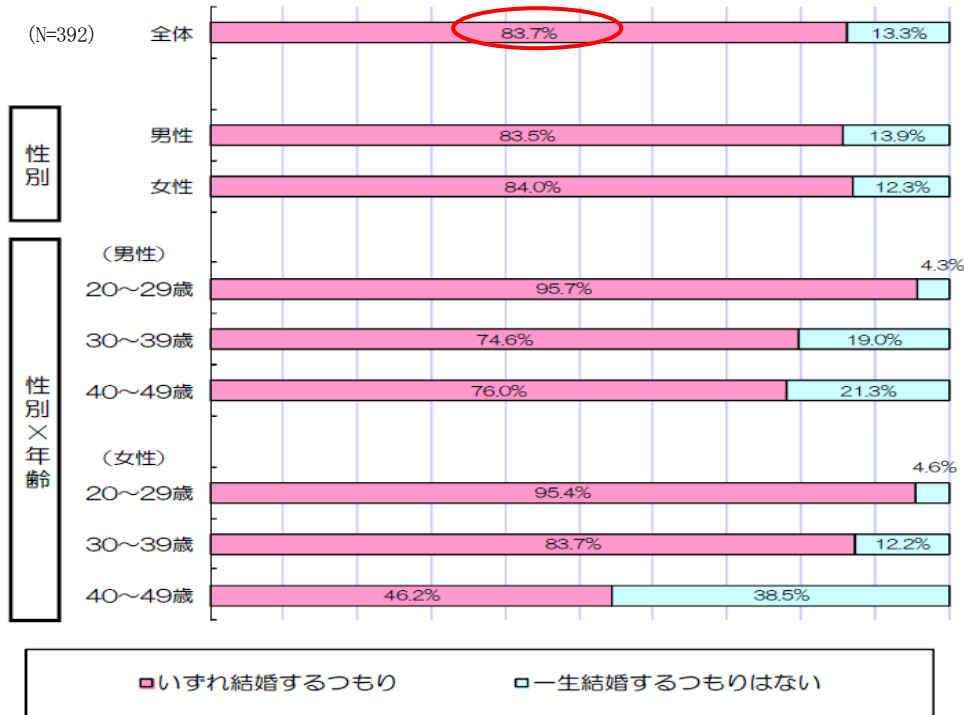


(3) 結婚・出産・子育てに関する意識や希望

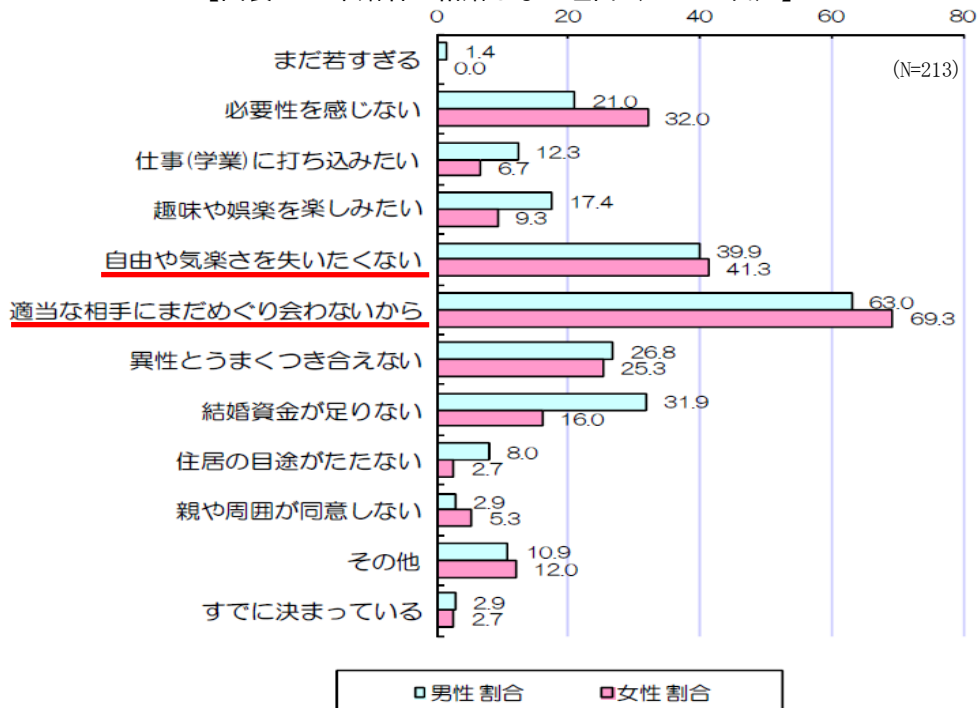
県政アンケート調査(H25)によれば、20～40歳代未婚者の83.7%が「いずれ結婚するつもり」と考えている。

また、結婚しない理由としては「適当な相手にまだめぐり会わないから」が男性63.0%、女性69.3%と最も多く、次いで「自由さや気楽さを失いたくない」が男性39.9%、女性41.3%となっており、出会いの場作りや結婚意識の醸成が必要であるものと考えられる。

【図表 18 未婚者の結婚に対する意識】



【図表 19 未婚者が結婚しない理由 (30～40代)】



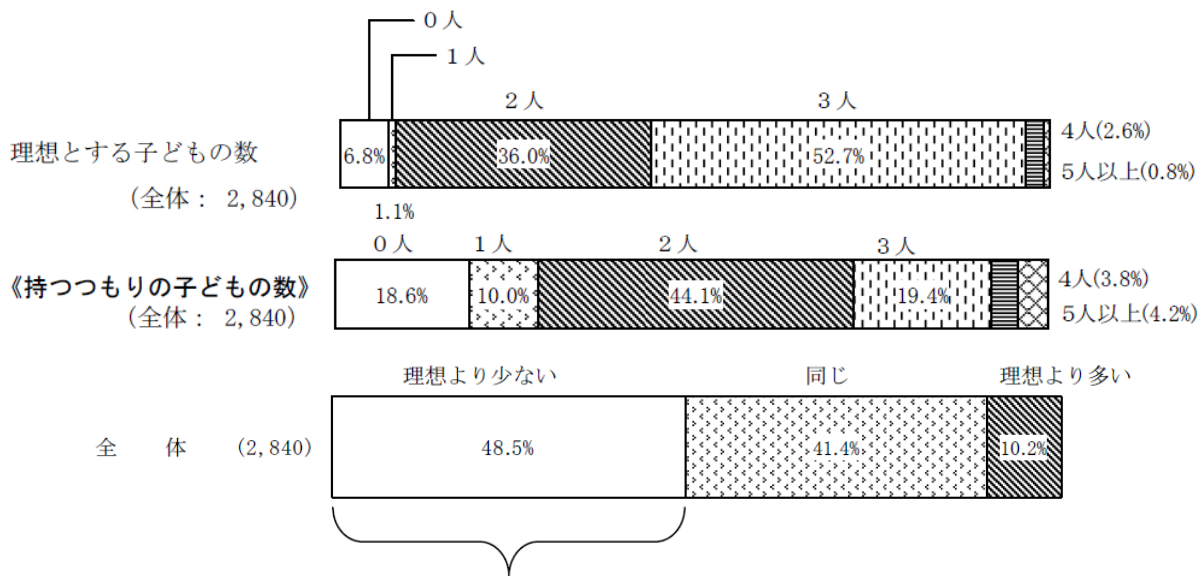
【出典】 県企画振興部「平成 25 年度県政アンケート調査報告書」

※県内の満 20 歳以上の男女 2,500 人を対象としたアンケート調査。平成 25 年 7 月実施。

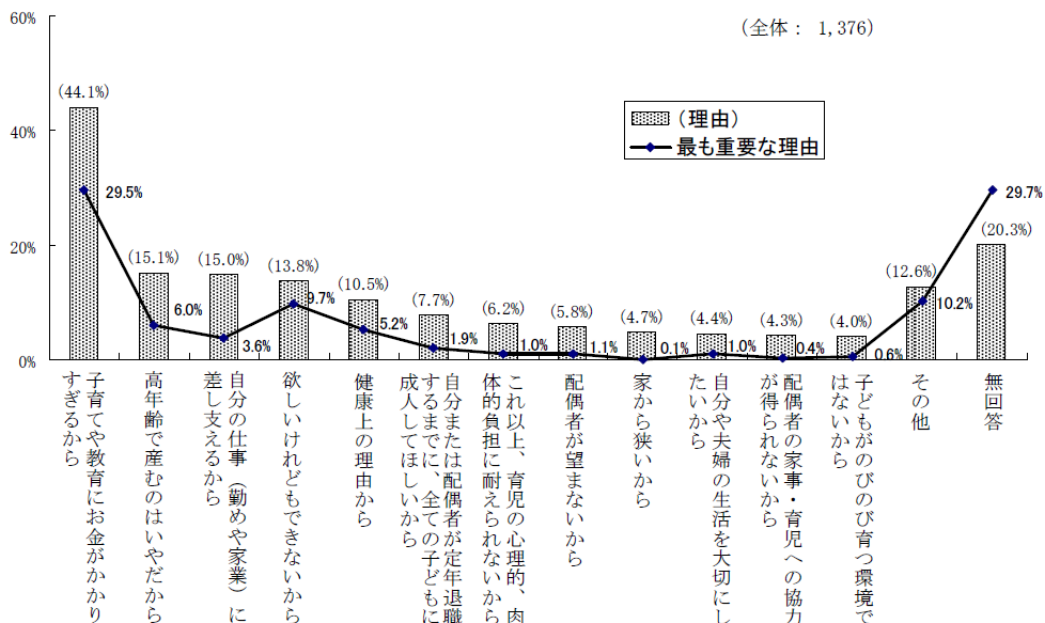
また、県政アンケート調査（H26）によれば、理想とする子どもの数については、「3人」が52.7%と最も割合が高く、次いで「2人」（36.0%）の順であるが、「現在の子ども数」と「今後予定している子どもの数」を合わせた、『持つつもりの子どもの数』については、「2人」が44.1%と最も割合が高く、次いで「3人」（19.4%）の順となっており、持つつもりの子どもの数が理想とする子どもの数より少ない人は、全体の48.5%にのぼっている。

その理由として、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」（44.1%）、「高年齢で産むのはいやだから」（15.1%）、「自分の仕事に差し支えるから」（15.0%）が挙げられており、子育ての経済的負担や晩産化への対応、子育てしやすい職場環境の整備が必要であるものと考えられる。

【図表 20 理想とする子ども数等に関する調査】



《持つつもりの子どもの数が、理想とする子どもの数より少ない理由》



【出典】県企画振興部「平成26年度県政アンケート調査報告書」

※県内の満20歳以上の男女2,500人を対象としたアンケート調査。平成26年7月実施。

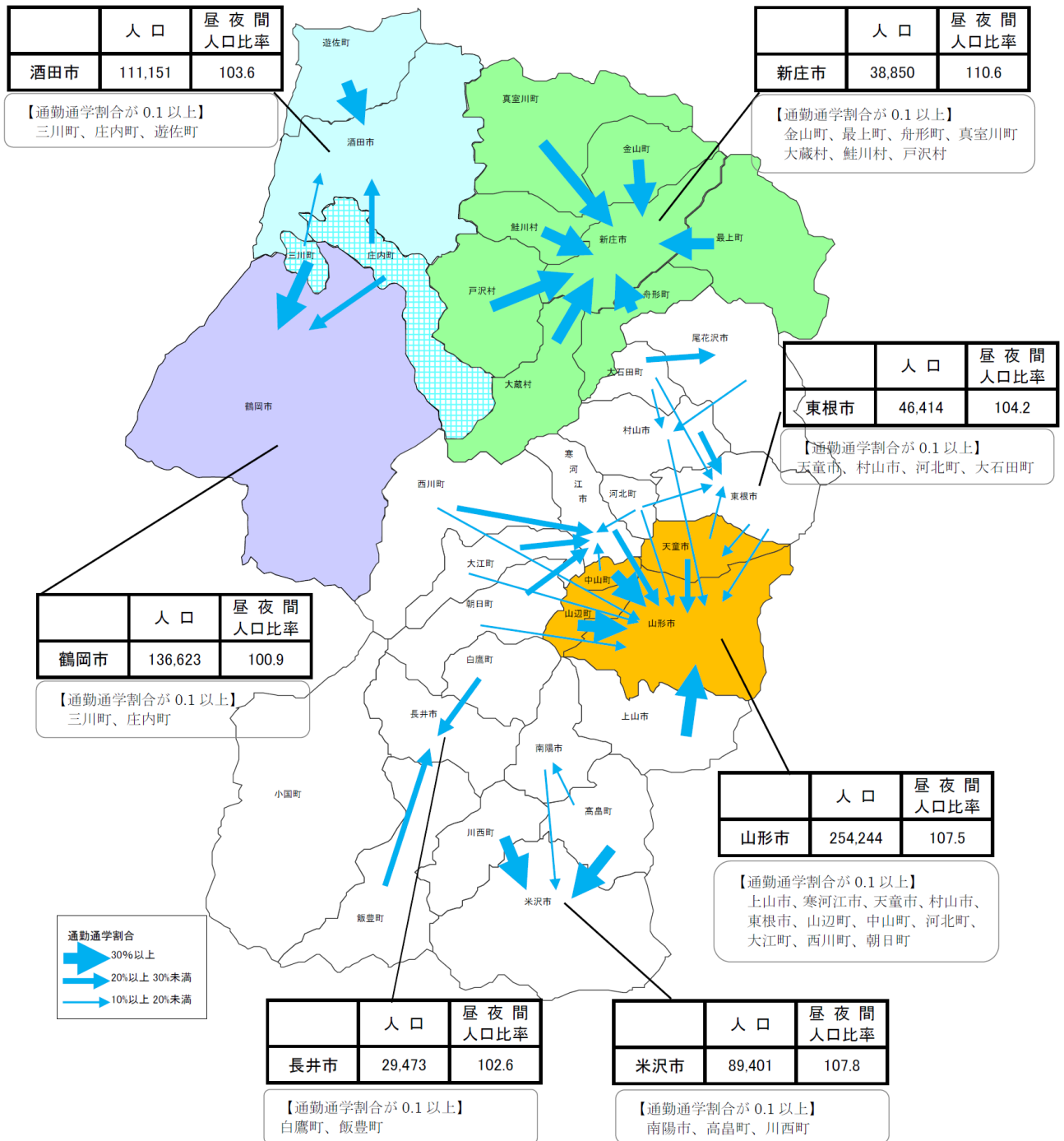
(4) 県内各地域における住民の動き

県内における通勤・通学者の移動状況を見ると、本県の昼夜間人口比率※は 99.8 であり、通勤・通学者はほぼ県内での移動となっている。

また、通勤・通学者の移動については、県内4地域（村山、最上、置賜、庄内）それぞれの中心となる市への集中がみられる。

※昼夜間人口比率；夜間人口 100 人当たりの昼間人口

【図表 21 通勤・通学者の移動圏域】



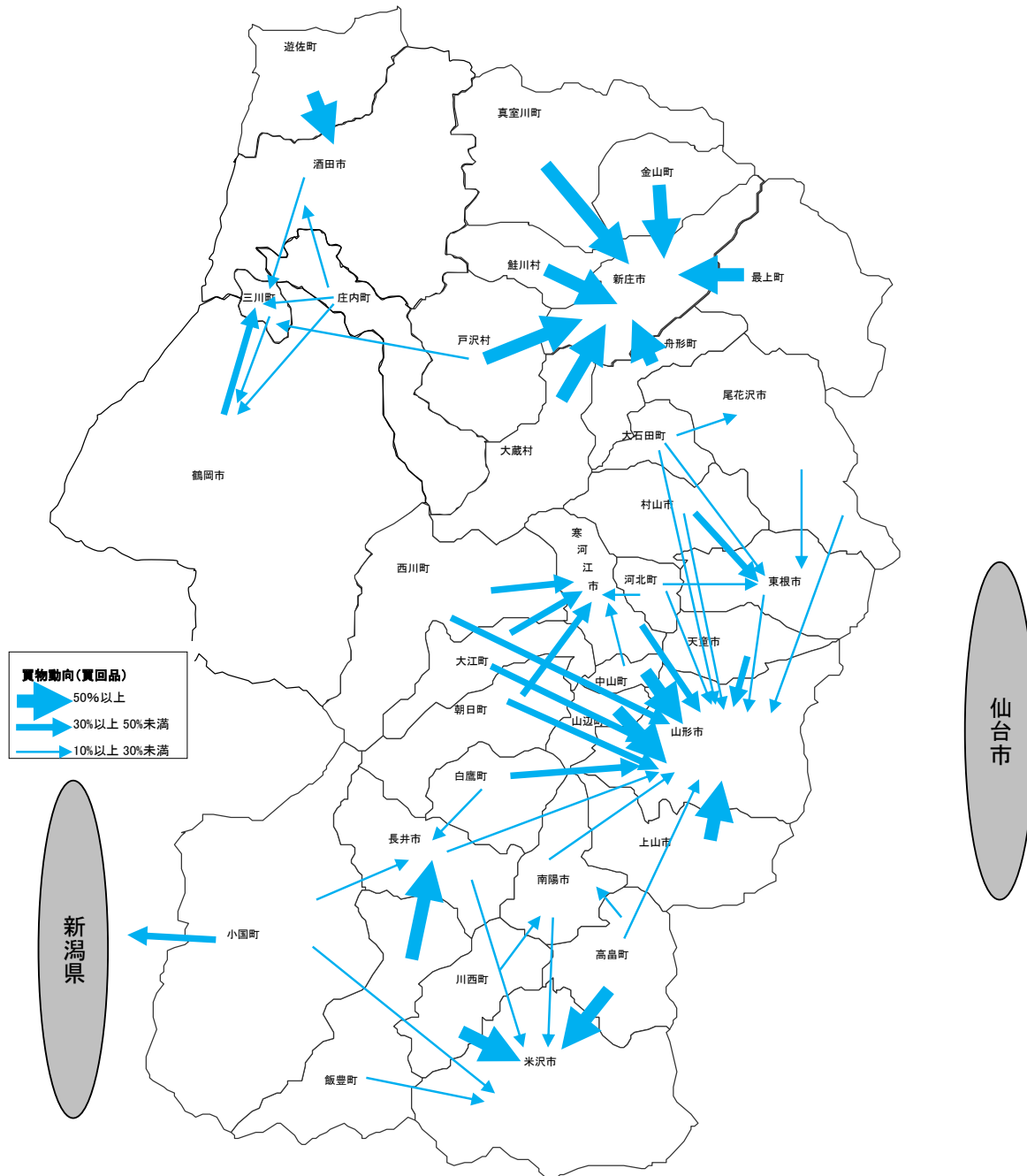
【資料】総務省「平成 22 年国勢調査」

※網掛けは定住自立圏形成協定を締結済の団体

※昼夜間人口比率が 100 以上の市を掲載

本県の生活圏の状況を把握するため、買回り品の買物圏域についてみると、一部、大型のショッピングセンターが立地する庄内地域で三川町への動きが見られるが、通勤・通学とほぼ同様に各地域の中心となる市に向けた動きがみられる。

【図表 22 買物圏域（買回品）】



資料：山形県買物動向調査（H25.8）、商業経済交流課資料

「買回品」：紳士服・婦人服、家具、家電、スポーツ・レジャー用品等の、いくつかの店舗を回るなどして選択的に購入する用品

2 本県の目指すべき将来の方向

これまでの人口の現状分析や県民の意識等を踏まえ、人口減少を克服し、次のような将来の方向を本県は目指すべきと考えられる。

(1) やりがいのある安定した雇用を創出する

本県での就職を希望する学生をはじめとする多くの若者が、高度な知識や専門的な能力を活用できるなど、やりがいのある仕事につける環境をつくる。

(2) 本県への新しい人の流れをつくる

首都圏などの移住希望者に対し、本県の精神性の高い地域文化や美味しい食などの魅力を的確に情報発信するとともに、就職や住居などについて充実した相談・支援体制によるサポート等を行うことにより、若者やシニア等幅広い年代の、本県への人の流れをつくる。

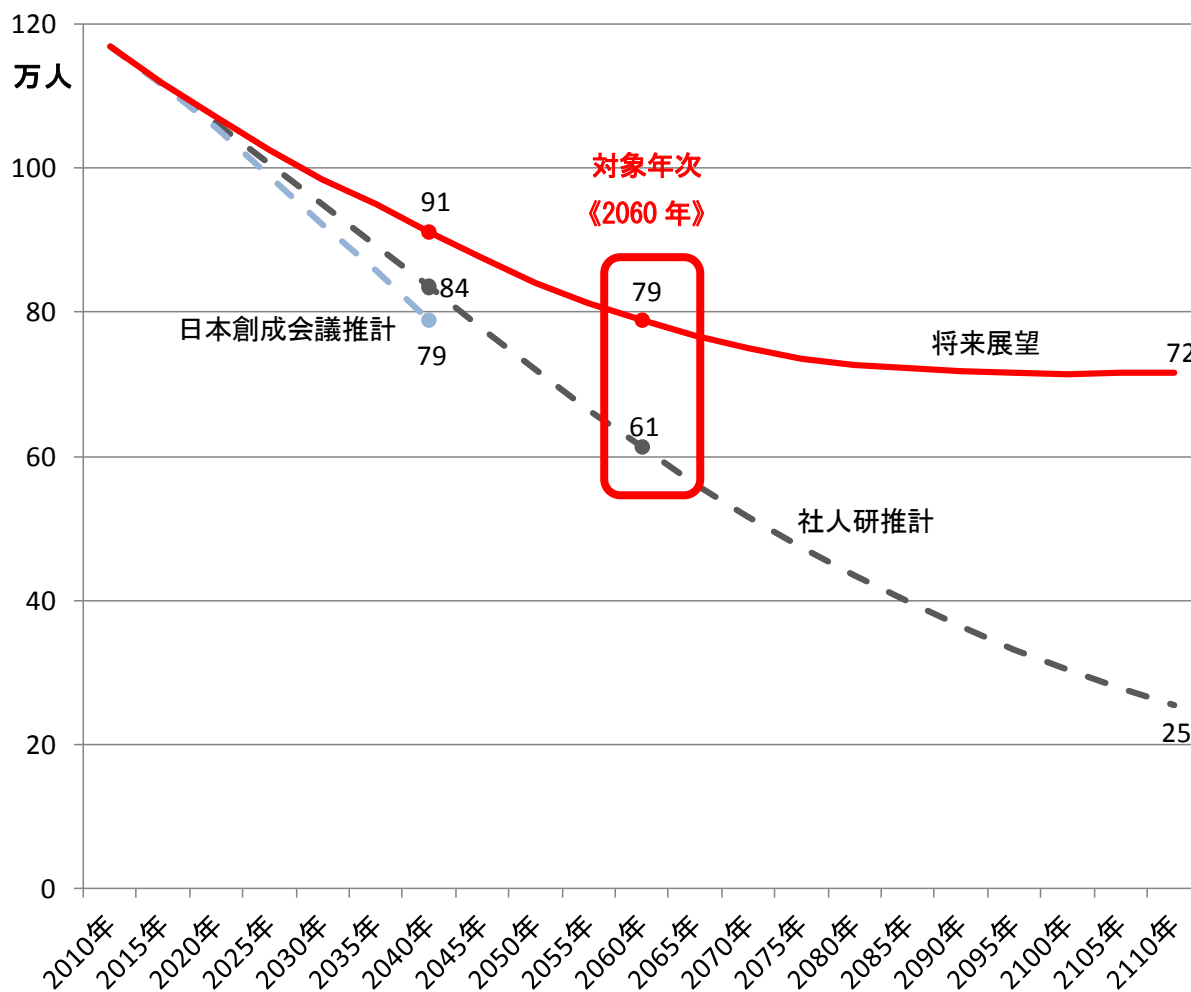
(3) 若い世代の結婚・子育て等に関する希望を叶える

地域全体で結婚を応援する機運の醸成や地域・家族の支え合いによる子育て支援、地域や職場において女性が活躍できる環境づくりを通じて、若い世代の結婚・子育ての希望を叶える。

(4) 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守る

持続可能な地域づくりのための経済圏、生活圏の形成や、農山漁村における買物や医療など住民の日常生活に不可欠なサービスを確保する仕組みづくりを通じて、安心な暮らしや、地域活力を維持する。

【図表 23 本県人口の将来展望】



【図表 24 2060年の人口構造】

